

記者発表資料



令和4年3月31日
横浜市港湾局政策調整課
横浜川崎国際港湾株式会社技術課
横浜港埠頭株式会社施設課

横浜港のターミナルに再生可能エネルギー由来の電力を導入します

横浜川崎国際港湾株式会社（YKIP）と横浜港埠頭株式会社（YPC）は、脱炭素化の取組の一環として令和4年4月1日から両社が管理する港湾施設の電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り換えます。

これにより、年間約 10,280ton の CO₂ 排出削減効果が期待されます。

1. 概要

2020年10月、政府は「2050年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロにする」カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。同年12月には「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、横浜港は脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて「カーボンニュートラルポート（CNP）」を形成し、脱炭素社会の実現を目指すとして位置付けられたところです。

横浜港のターミナル運営会社である YKIP と YPC では、港湾施設で使用している電力を従来の化石燃料由来のものに代えて、再生可能エネルギー由来の電力を調達することにより、環境負荷の低減を図る取組を検討してまいりました。

この度、新年度より両社のターミナルの電力調達において、再生可能エネルギー由来の電力（以下、再エネ電力という）に切り替え使用することになりましたのでお知らせします。

これまで横浜港は全国に先駆け LED 照明の導入、太陽光発電設備の設置、自立型水素燃料電池システムの実証導入など「環境にやさしい港づくり」を進めてきました。今回の再エネ電力導入をきっかけに脱炭素化の取組を更に推進してまいります。

2. 導入する電力

	YKIP	YPC
導入時期	2022年4月1日～	
電力の内容	実質 CO ₂ フリー電気 ^{※1} (RE100 適用可能)	再生可能エネルギー電気 ^{※2} (RE100 適用可能)
年間電気使用量	合計約 2,100 万 kWh	合計約 220 万 kWh (大黒 C-3,4 を除く)
導入効果	推計 年間 CO ₂ 排出量約 9,300 ton 削減	推計 年間 CO ₂ 排出量約 980 ton 削減

※1：実質 CO₂ フリー電気

化石燃料を使っていない「非化石電源（電気をつくる方法）」で発電された電気が持つ「非化石価値」を取り出し、証書にして再生可能エネルギーなどの非化石電源によらない電気に、再生可能エネルギーなどに由来する非化石証書を組み合わせることにより、CO₂ 排出係数を 0 とした実質的に CO₂ フリーとなる電力です。

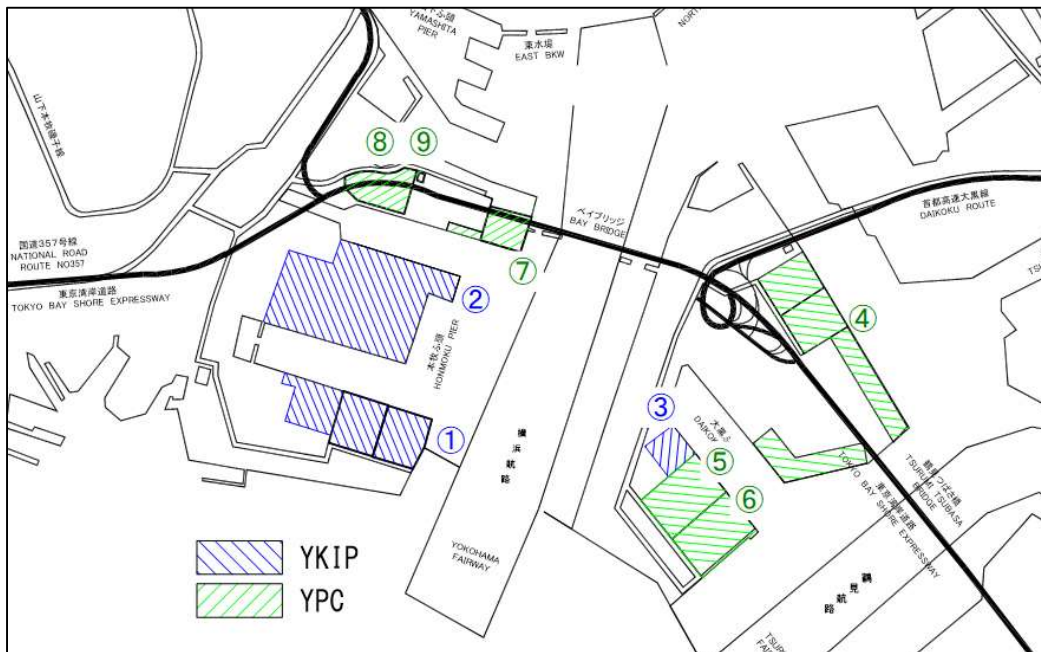
※2：横浜市と連携協定している「東北 13 市町村」の再エネ発電所の電気を使用します。

https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/ondan/2021/20210915_saiene_pres.files/20210915_saiene_press.pdf

3. 再エネを供給する施設

下記の施設は全て再エネ電力による運営となります。

所管	施設名	用途
YKIP	① 本牧 D1・D4・D5 コンテナターミナル	コンテナターミナル
	② 本牧ふ頭 BC突堤	コンテナターミナル等
	③ 大黒ふ頭 T9ターミナル	コンテナターミナル
YPC	④ 大黒ふ頭総合受電所	自動車ターミナル/ライナーターミナル
	⑤ 大黒ふ頭 C3自動車ターミナル [別途借受者の日本郵船にて導入(2020/10~)]	自動車ターミナル
	⑥ 大黒ふ頭 C4自動車ターミナル [別途借受者の川崎汽船・ダイゴボーションにて導入(2022/4~)]	自動車ターミナル
	⑦ 本牧ふ頭 A5ターミナル	在来ターミナル
	⑧ 本牧ふ頭 A8シャーシ整理場	その他、シャーシ待機場など
	⑨ 本牧ふ頭 A突堤総合受電所	その他



4. その他

YKIP 及び YPC のホームページアドレスは以下のとおりです。

- 横浜川崎国際港湾株式会社 (YKIP) <https://www.ykip.co.jp/>
- 横浜港埠頭株式会社 (YPC) <https://www.yokohamaport.co.jp>

お問合せ先			
横浜市港湾局政策調整課	担当課長	中村 仁	Tel 045-671-7165
横浜川崎国際港湾株式会社技術課	担当課長	本田 裕一	Tel 045-680-6586
横浜港埠頭株式会社施設課	課長代理	桑本 良治	Tel 045-671-7298